

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第135期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072 - 980 - 1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成26年3月	第132期 平成27年3月	第133期 平成28年3月	第134期 平成29年3月	第135期 平成30年3月
売上高 (千円)	5,581,202	5,572,564	5,910,875	5,762,489	6,162,935
経常利益 (千円)	499,658	511,604	449,999	456,288	497,046
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	290,782	306,672	275,752	351,344	310,651
包括利益 (千円)	327,593	398,405	286,719	418,027	368,946
純資産額 (千円)	2,787,152	3,138,217	3,372,283	3,732,747	4,016,418
総資産額 (千円)	6,749,890	7,043,223	7,066,845	7,209,085	8,019,426
1株当たり純資産額 (円)	2,835.41	3,188.41	3,423.67	3,799.30	4,103.87
1株当たり当期純利益 (円)	308.98	325.92	293.19	374.56	332.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.5	42.6	45.4	49.4	47.8
自己資本利益率 (%)	11.5	10.8	8.9	10.4	8.4
株価収益率 (倍)	5.34	6.66	6.65	5.66	7.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,687	179,957	652,589	174,887	736,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,232	58,891	114,927	33,992	64,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,738	125,795	352,933	306,613	1,216
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,192,345	1,186,841	1,370,541	1,206,083	1,880,185
従業員数 (人)	163	169	179	181	192
[外、平均臨時雇用者数]	[46]	[46]	[44]	[45]	[46]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。第131期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成26年3月	第132期 平成27年3月	第133期 平成28年3月	第134期 平成29年3月	第135期 平成30年3月
売上高 (千円)	4,117,121	4,109,047	4,374,105	4,273,509	4,494,752
経常利益 (千円)	355,674	376,739	263,072	367,288	380,725
当期純利益 (千円)	220,120	255,351	180,030	319,565	271,989
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	2,433,349	2,711,288	2,826,542	3,144,016	3,373,823
総資産額 (千円)	6,009,094	6,207,885	6,201,976	6,318,515	6,952,613
1株当たり純資産額 (円)	2,585.86	2,881.65	3,013.18	3,351.89	3,612.44
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	7.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	233.90	271.38	191.42	340.68	290.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	43.7	45.6	49.8	48.5
自己資本利益率 (%)	9.5	9.9	6.5	10.7	8.3
株価収益率 (倍)	7.05	8.00	10.19	6.22	8.87
配当性向 (%)	21.4	18.4	26.1	20.5	27.5
従業員数 (人)	85	88	94	93	103
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[]	[]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。第131期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 第135期の1株当たり配当額80円には、創業130周年記念配当10円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	経歴
大正12年 8月	大阪府東大阪市四条町において、資本金10万円(払込資本2万5千円)をもって、日本理器(株)を設立、理髪器具打刃物及び利器の製造に着手
昭和3年 5月	ドロップフォーミング(型打鍛造)により作業工具製造開始
昭和18年 2月	(株)大阪農工具製作所を吸収合併
昭和18年 3月	帝国精鍛工業(株)と改称
昭和20年10月	日本理器(株)に社名復帰
昭和35年 2月	営業部を分離し、ロブスター販売(株)を設立
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年12月	大阪府八尾市に鍛造工場を新設
昭和52年 5月	ロブスター販売(株)と合併
昭和60年10月	大阪府東大阪市今米に本社社屋を新築し、本社機能を集約
昭和63年10月	(株)ロブソン(現・(株)ロブテックスファスニングシステム・連結子会社 昭和63年7月設立)に輸出入に関する業務を譲渡
平成3年 2月	鍛造工場を鳥取県西伯郡大山町に移転するとともに、鳥取ロブスターツール(株)(現・連結子会社 平成2年12月設立)に鍛造品製造業務を移管
平成3年10月	鍛造工場跡地にゴルフ練習場が完成し、(株)ロブエース(現・連結子会社 平成3年8月設立)が事業を開始
平成4年10月	(株)ロブテックスと改称
平成7年 4月	作業工具(万力類)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成7年10月	(株)ジャパンファスナー(平成7年8月設立)が工業用ファスナーの販売を開始
平成8年 5月	本社機能を大阪府東大阪市四条町(本社工場)に移転
平成10年 4月	作業工具(モンキレンチ)製造業務を鳥取ロブスターツール(株)に移管
平成10年 7月	(株)ロブソンより輸出入に関する業務を譲受し、(株)ジャパンファスナーの営業を(株)ロブソンに譲渡
平成10年 8月	本社機能を大阪府東大阪市瓢箪山町に移転
平成12年10月	顧客満足度向上を目的として、コールセンターを設置
平成13年 4月	(株)ロブソンを(株)ロブテックスファスニングシステムと改称し、ファスニングシステムの提案営業を強化
平成16年 5月	本社工場の生産部門を鳥取ロブスターツール(株)に全面移管し、本社工場を開発及び品質保証に特化したファブレス工場に転換
平成18年 2月	大阪府東大阪市四条町(本社工場)の社屋を改修し、本社機能を移転
平成18年 7月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に管理棟・新工場増設
平成18年12月	大阪府東大阪市四条町(本社)にR & Dセンター開設
平成20年 2月	鳥取県西伯郡大山町(鳥取ロブスターツール(株))に物流センターを移転
平成20年 6月	(株)ロブテックスアンカーワークス(工業用ファスナー卸売業 平成24年3月清算)及び(株)ロブメディカル(医療機器製造業 平成29年3月清算)を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成28年 6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業(作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売)とレジャー事業(ゴルフ練習場)です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

提出会社

提出会社は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール㈱より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社㈱ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しております。

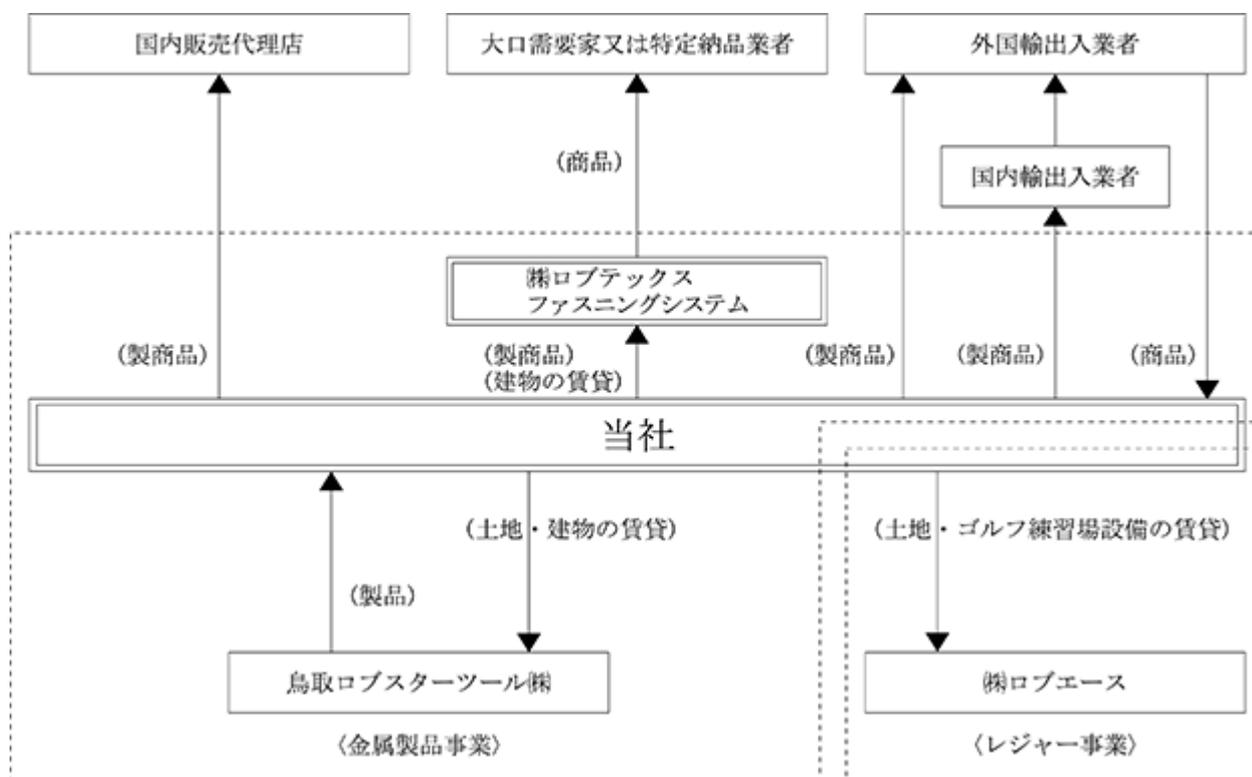
子会社

㈱ロブテックスファスニングシステム.....当社より、建物を一部賃借し、当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしております。

鳥取ロブスターツール㈱.....当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しております。

㈱ロブエース.....当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っております。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ロブテックスファ スニングシステム	東京都 中央区	10,000	金属製品事業(ファス ニングツール・工業 用ファスナー 卸売業)	65	当社製商品の販売をしており、当社 所有の建物を一部賃借してありま す。 役員の兼任有り。
鳥取ロブスターツ ール(株)	鳥取県 西伯郡 大山町	200,000	金属製品事業 (金属製品製造業)	100	当社の製品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けてお り、当社所有の土地・建物を賃借し ております。 役員の兼任有り。
(株)ロブエース	大阪府 八尾市	50,000	レジャー事業 (ゴルフ練習場)	100	当社より資金援助を受けており、当 社所有の土地・建物を賃借してあり ます。 役員の兼任有り。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の連結子会社のうち、鳥取ロブスターツール(株)は特定子会社であります。
3 上記の連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 (株)ロブテックスファスニングシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,542百万円
	経常利益	106百万円
	当期純利益	70百万円
	純資産額	524百万円
	総資産額	693百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	189 [22]
レジャー事業	3 [24]
合計	192 [46]

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、11名増加した主な理由は、新卒採用及び社内体制強化のための期中採
用による増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
103 人 []	43.7 歳	17.5 年	5,726 千円

セグメントの名称	従業員数(人)
金属製品事業	103 []
合計	103 []

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ、10名増加した主な理由は、新卒採用及び社内体制強化のための期中採用に
よる増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和23年6月に結成され、現在、JAMに属しています。

また、子会社鳥取ロブスターツール(株)の労働組合は平成3年8月に結成されており、上部団体には加盟していま
せん。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々に満足いただくと共に、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

(企業理念)

(存在意義)

お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります。

(経営姿勢)

全社員が人生の喜びを実感でき、社会のあらゆる人々の心を動かし、信頼され、そして大きな夢に挑戦し続ける経営を実践します。

(行動規範)

お客様視点、思いやり、誇り、信念、責任、目的意識、問題意識、お客様に感動していただくために、これらをもって行動し、自らの働きがいを見出します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「企業理念」にある「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供する」ためには何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

(マーケティング活動の一貫性)

我々の企業活動を長年にわたり支えていただいた従来のルート営業をさらに強固なものにすべく新商品・新サービス情報の収集から商品企画、商品開発、生産、品質保証までの商品実現プロセスの一貫性をさらに強化してまいります。

また、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムは、さまざまな分野への提案営業を積極的に展開してまいります。

(経営資源の最大活用)

当社の強みである「ロブスターブランド」をあらゆる場面で活用してまいります。

また、研究開発において、商品開発力と、生産拠点である鳥取ロブスターツール株式会社の生産技術力を高次元で融合させることにより、付加価値の高い商品・サービスを創造してまいります。

(マーケット・インの実践)

新商品・新サービス情報を市場から収集し、それを商品実現という形でお客様にご提供するだけでなく、市場の大きな流れ（例えば技術動向等）をあらゆる切り口から検証し、市場が要求する新たな価値を創造し、商品化、サービス化することが、「お客様の期待を超え、感動していただける」ことと考えます。

従って、次世代を担う「新たな価値」を、さまざまな形のマーケット・インを実践することにより創造し、お客様の期待を超えた感動を獲得してまいります。

(3) 目標とする経営指標

現状におきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重要な経営指標としており、次期につきましては、連結売上高で6億2千万円、連結営業利益で4億2千万円、連結経常利益で3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で2億3千万円を目標としております。また、財務体質の改善を課題としておりますので財務関連指標の向上にも努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

当社グループは経営スローガンとして「目標達成への執念」「計画的考動の徹底」「知的好奇心の追求」を掲げており、社員一人ひとりが日々変化している世の中のあらゆるものごとに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考え、執念を持って行動し、目標を達成することで、顧客満足を獲得し、適正利益の確保を目指してまいります。

財務体質の改善

財務体質の改善のため、利益の確保と経営資源の運用管理を進めてまいり、有利子負債の削減、キャッシュ・フローの強化、総資産及び借入金の適正化を図ってまいります。

人財の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人財育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、能力主義及び成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 金利変動リスク

当連結会計年度末時点の有利子負債額は2億6千2百万円（ネット有利子負債4億5千5百万円）であり、景気回復局面において金利が上昇した場合、支払利息が増加する場合があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒損失や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

(3) システムトラブル

当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故の発生、またはコンピュータウィルス対策を実施してはありますが、その侵入等により機能を停止した場合、販売・物流に大きな支障をきたす可能性があります。

(4) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で品質保証等には注力してはありますが、製造物責任・環境影響等の事柄に対し訴訟を提起される可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物責任賠償につきましては、保険に加入しております。

(5) 売上高の変動リスク

当社グループは国内外の景気等の影響により、売上高が増減し、営業損益、経常損益又は親会社株主に帰属する当期純損益を変動させる可能性を有しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、当社連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益や雇用環境は改善傾向で推移し、緩やかな回復基調を維持しておりますものの、労働力不足による生産・物流コストの上昇や米国の政策動向や新興国経済の減速懸念などによる海外の政治経済の不確実性もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンである「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」を徹底させ、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、具体的な目標を定め確実に行動し、成果を獲得する、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力を行ってまいりました。また、2017年5月に電子取引市場への対応やインターネットを活用した情報提供及び商品PRの強化などの売上拡大を目指した施策を行う「営業推進部」を新設し、「営業部」及び昨年度に設置した「営業企画部」との連携を図り、組織的な営業活動の更なる強化を進めております。加えて、ロブスターブランドの根幹である品質の維持・向上を強力に推し進めるべく、品質保証部門を独立させ、商品戦略に基づいた商品企画をより早く商品化するため、商品企画部門と商品設計部門の統合を行いました。そして、生産部門においては、効率化や安定的な生産活動、多様なニーズへの対応を目的とした外注加工工程に関する内製化設備導入等を計画的に推し進めました。

その結果、売上高は前年同期比6.9%増の61億6千2百万円（前年同期57億6千2百万円）となりました。利益面においては、増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、営業利益で10.2%増の5億6千万円（同5億8百万円）、経常利益で8.9%増の4億9千7百万円（同4億5千6百万円）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益では前年同期の子会社清算による税負担軽減影響がなくなり、11.6%減の3億1千万円（同3億5千1百万円）となりました。

総資産は前連結会計年度末比8億1千万円増の80億1千9百万円となりました。

負債は前連結会計年度末比5億2千6百万円増の40億3百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末比2億8千3百万円増の40億1千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、過多であった流通在庫の正常化に向けて拡販努力を行ったモンキレンチや新商品を投入したプライヤ類が好調な推移を見せ、また、新企画商品の継続的な企画販売もあって増加しました。ファスニング部門では、エアリーベッター、エアーナッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売であったことに加え、超小型オートリベットフィーダーや住宅関連向けのファスニングツールが伸長し増加しました。切削工具部門については拡販努力をしておりますものの、価格競争の厳しさは継続しており、減少しました。

海外売上についても前年同期に比べ増加しており、ハンドツール部門では韓国向けに拡販施策の奏功したモンキレンチやプライヤ類、拡販努力と同国の一部業界の景況回復とが相まった電設工具の好調な販売により増加しました。ファスニング部門では期前半に好調に推移した米州向けのエアリーベッター等のファスニングツール類が期後半には停滞気味となり、その他の地域においても流通在庫の過多状況継続により減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比7.3%増の59億4千3百万円（前年同期55億3千9百万円）となりました。利益面ではセグメント利益が増収影響に加え、在庫評価の良化傾向もあって、前年同期比15.5%増の4億7千2百万円（同4億9百万円）となりました。

レジャー事業

ゴルフ練習場における入場者数は固定客増加施策効果に加え、2017年9月に実施した打席棟のリニューアル効果もあって増加し、お客様一人当たり売上高については低下傾向が継続してはりましたが、前年度後半からは下げ止まった状況を維持しています。しかしながら、リニューアルに伴い導入した顧客管理のICカード化による売上高計上時期の変更影響を受け、現金収入は増加しているものの、売上高は前年同期比1.6%減の2億1千9百万円（前年同期2億2千2百万円）となり、セグメント利益はリニューアル工事費用の発生もあって、同11.6%減の8千7百万円（同9千8百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加し、当連結会計年度末には18億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売掛債権の増加や法人税等の支払はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が7億3千6百万円増加（前年同期1億7千4百万円増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を主因に、資金が6千4百万円減少（前年同期3千3百万円減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債発行による収入はありましたが、借入金やリース債務の返済及び配当金の支払により、資金が1百万円減少（前年同期3億6百万円減少）しました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
金属製品事業	4,196,836	6.2

- (注) 1 算出金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には協力工場等からの外注製品を含んでおります。
3 レジャー事業における生産はありません。

b. 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	5,943,677	7.3
レジャー事業	219,257	1.6
合計	6,162,935	6.9

- (注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)山善	1,068,514	18.5	(株)山善	1,109,872	18.0
トラスコ中山(株)	729,650	12.7	トラスコ中山(株)	793,025	12.9

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り、仮定及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ、合理的と判断する入手可能な情報等の前提に基づき、継続的に検証し、意志決定を行っております。これらの見積り、仮定及び予測には不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4億円増加し、6億1千2百万円となりました。売上が増加した要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ1億7千万円増加し、2億2千9百万円となりました。これは主に増収影響に加え、在庫の評価が良化したことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、同上の理由により、前連結会計年度に比べ5千1百万円増加し、5億6千万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、同上の理由により、前連結会計年度に比べ4千万円増加し、4億9千7百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、増収影響に加え、在庫評価の良化傾向があったものの、前連結会計年度の連結子会社清算による税負担軽減影響が無くなり、法人税等が増加したことにより、前連結会計年度に比べ4千万円減少し、3億1千万円となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べ8億1千万円増の80億1千9百万円となりました。

(資産)

流動資産は棚卸資産の減少がありましたが、現金及び預金の増加により、前期末比7億2千4百万円増の53億6千7百万円となりました。固定資産ではリース資産や投資有価証券の時価評価による増加を主因に同8千6百万円増の26億5千2百万円となりました。

(負債)

流動負債では短期借入金の減少はありましたが、未払法人税等や一年内社債の増加により、前期末比1億1千1百万円増の26億6百万円となりました。固定負債では社債や長期借入金の増加を主因に、同4億1千4百万円増の13億9千6百万円となり、負債合計では同5億2千6百万円増の40億3百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に前期末に比し2億8千3百万円増加し、40億1千6百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料購入費用及び商品仕入費用等のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、研究開発費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入や社債の発行により調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及び社債を含む有利子負債の残高は2億6千2百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び預金残高は2億2千6百万円となっております。

f. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」並びに「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

g. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標及び分析

指標	計画	実績	計画比
売上高	6,000百万円	6,162百万円	102.7%
営業利益	440百万円	560百万円	127.3%
経常利益	360百万円	497百万円	138.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	210百万円	310百万円	147.6%

(売上高)

過多であった流通在庫の正常化に向けての拡販努力や新商品投入、企画販売等が奏功し、計画を上回りました。

(営業利益)

売上高が計画を上回ったことや在庫の評価が良好したことに加え、経費管理の徹底効果もあって、計画を上回りました。

(経常利益)

上記理由により、計画値を上回りました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記理由により、計画値を上回りました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、金属製品事業において、ハンドツール、ファスニングツール、工業用ファスナー、切削工具、電設工具等の新製品の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、軽量コンパクトで機能アップ(当社従来比 軽量化37%、口開き35%ワイド)させたハイブリッドアンギラス「UWP-DNA」、穿孔スピードを大幅アップさせたスパイラルステージドリル「LBSP(N)」、簡単作業できれいに同軸ケーブルの皮むきができる同軸ケーブルストリッパー「DS-5」、人気のエビ印工具セットにチェストタイプを新たにラインアップ、使い勝手のよい品揃えと細部に渡りこだわり品質の工具セット「EBI245・EBI359」を発売しました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億1千2百万円であります。

なお、レジャー事業においては研究開発活動を実施しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、レジャー施設の充実等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億5千7百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 金属製品事業

生産機械設備、情報システム設備、ファスニングツール関連の金型、鳥取工場建屋等に総額1億5千9百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) レジャー事業

ゴルフ練習場設備に総額9千8百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [臨時 従業員] (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪府東大阪市)	全社的 管理業務 金属製品 事業	製商品 開発・品 質検査設 備・その 他設備	79,038	7,273	98,061 (5,640) [3,679]	16,085	35,319	235,777	77 []
東京営業所 (東京都板橋区) 他2営業所	金属製品 事業	販売設備	37,523		317,375 (948)		620	355,519	19 []
鳥取ロブスター ツール㈱ (鳥取県西伯郡 大山町)	金属製品 事業	生産 設備、 製商品 保管・出 荷設備	513,468	2,608	125,787 (43,493)	10,916	2,404	655,185	[]
㈱ロブエース (大阪府八尾市)	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	137,249	0	192,484 (17,930)	88,901	2,622	421,256	[]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [臨時 従業員] (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
鳥取ロ ブス ター ール ㈱	鳥取県 西伯郡 大山町	金属製品 事業	生産 設備	19,484	51,461		182,048	49,099	302,093	72 [22]
㈱ロブ エース	大阪府 八尾市	レジャー 事業	ゴルフ 練習場 設備	4,506			35,968	2,264	42,738	3 [24]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の合計であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「鳥取ロブスターツール㈱」及び「㈱ロブエース」は、それぞれ記載の連結子会社に貸与しております。

3 提出会社の本社の土地の一部を賃借しております。賃借料は年間9,055千円であります。面積につきましては、[]で内書きしております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 改修

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	9,000	1,000		960,000		491,045

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	51	5	1	639	717	
所有株式数 (単元)		947	47	2,110	31	1	6,805	9,941	5,900
所有株式数 の割合(%)		9.5	0.5	21.2	0.3	0.0	68.5	100.0	

(注) 自己株式66,054株は、「個人その他」に660単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	82	8.79
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	60	6.47
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	53	5.67
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	47	5.07
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	46	4.95
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	37	4.01
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	28	3.01
地 引 啓	大阪府東大阪市	20	2.20
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	20	2.14
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	16	1.71
計		411	44.03

(注) 上記のほか当社保有の自己株式66千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,100	9,281	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,281	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,000		66,000	6.60
計		66,000		66,000	6.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月7日)での決議状況 (取得期間平成29年8月9日)	70,000	15,750,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	39,000	8,775,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,000	6,975,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.3	44.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.3	44.3

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月16日)での決議状況 (取得期間平成29年10月16日)	50.8	125,348
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50.8	125,348
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	309	216,207
当期間における取得自己株式		

(注) 1 平成29年6月22日開催の第134期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式309株の内訳は、株式併合前249株、株式併合後60株であります。
2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	66,054		66,054	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

平成30年3月末日現在における当社の配当政策は以下のとおりであります。

当社は、安定的な配当の維持と財務体質強化による経営基盤の確保を前提として、利益配分を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当金として年1回実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき普通配当70円とし、当社が今年、創業130周年を迎えることを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株につき10円を加え、あわせて1株当たり80円とさせていただきます。

内部留保につきましては財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を決定できる旨定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月21日 定時株主総会決議	74,715	80.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	222	293	232	225	2,920 (260)
最低(円)	124	163	172	184	2,400 (201)

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第135期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,620	2,800	2,649	2,920	2,897	2,780
最低(円)	2,400	2,500	2,519	2,605	2,604	2,503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	マーケティング 本部長	地引俊為	昭和44年3月14日生	平成5年4月 当社入社 平成16年7月 執行役員営業本部海外ブロック長 平成17年5月 執行役員海外営業本部長 平成20年6月 取締役上席執行役員海外営業本部長 平成21年4月 代表取締役社長兼海外営業本部長 平成22年5月 代表取締役社長 平成24年6月 代表取締役社長兼マーケティング本部長 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ロブテックスファスニングシステム代表取締役 鳥取ロブスターツール株式会社代表取締役社長 株式会社ロブエース代表取締役社長	(注)2	28
取締役	常務執行役員 フィナンシャル 管理室長	豊島尚規	昭和31年11月20日生	昭和54年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成19年6月 当社出向 平成19年6月 管理本部長代理 平成19年10月 管理本部長 平成20年6月 当社入社 取締役上席執行役員管理本部長 平成22年5月 取締役上席執行役員フィナンシャル管理室長 平成28年6月 取締役常務執行役員フィナンシャル管理室長(現任)	(注)2	2
取締役	常務執行役員 管理本部長	山口正光	昭和43年12月26日生	平成4年6月 当社入社 平成16年7月 執行役員経営管理本部経営情報システムグループリーダー 平成17年5月 執行役員国内営業本部副本部長 平成18年2月 執行役員物流本部長 平成20年5月 執行役員経営企画室長 平成20年6月 取締役上席執行役員経営企画室長 平成22年5月 取締役上席執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 平成24年6月 取締役上席執行役員管理本部長 平成28年6月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	4
取締役 (常勤監査等 委員)		林邦男	昭和27年12月5日生	平成元年1月 当社に入社 平成16年6月 取締役執行役員営業推進部長 平成16年7月 取締役常務執行役員経営管理本部長 平成18年12月 取締役常務執行役員経営企画室長兼管理本部長 平成19年10月 取締役常務執行役員経営企画室長 平成20年6月 監査役(常勤) 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		藤本 昇	昭和21年12月10日生	昭和49年4月 平成20年6月 平成28年6月	藤本昇特許事務所を開設 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 特許業務法人藤本パートナーズ代表社員 株式会社パトラ代表取締役	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		遠藤 美智子	昭和30年10月15日生	平成8年4月 平成8年4月 平成20年6月 平成29年4月	弁護士登録 稲垣貞男法律事務所(現稲垣・遠藤法律事務所) 当社補欠監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	0
計							44

- (注) 1 取締役(監査等委員)藤本昇及び遠藤美智子の両氏は、社外取締役であります。
2 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 林邦男、委員 藤本昇、委員 遠藤美智子
5 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役を1名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
成田 佳大	昭和48年12月26日生	平成22年4月 平成24年5月 平成25年10月	税理士登録 株式会社GMコンサルタント 代表取締役 税理士法人グローバルマネージメント 社員就任	(注)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社では、企業理念の中核である「存在意義」を「お客様の期待を超え、感動していただける商品・サービスを提供することを通じ、社会に貢献し、明るい未来を築く力になります」としております。このためには、何を成すべきかを常に意識した戦略を実行し、お客様の感動を獲得してまいります。

そして当社は、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、この有価証券報告書提出日現在の内容を記載しております。

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、業務執行の適法性及び妥当性の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現することを目的として、平成28年6月23日開催の第133期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行しました。

当社においては、取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)3名及び監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成されており、原則として毎月1回開催することとし、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行してまいります。

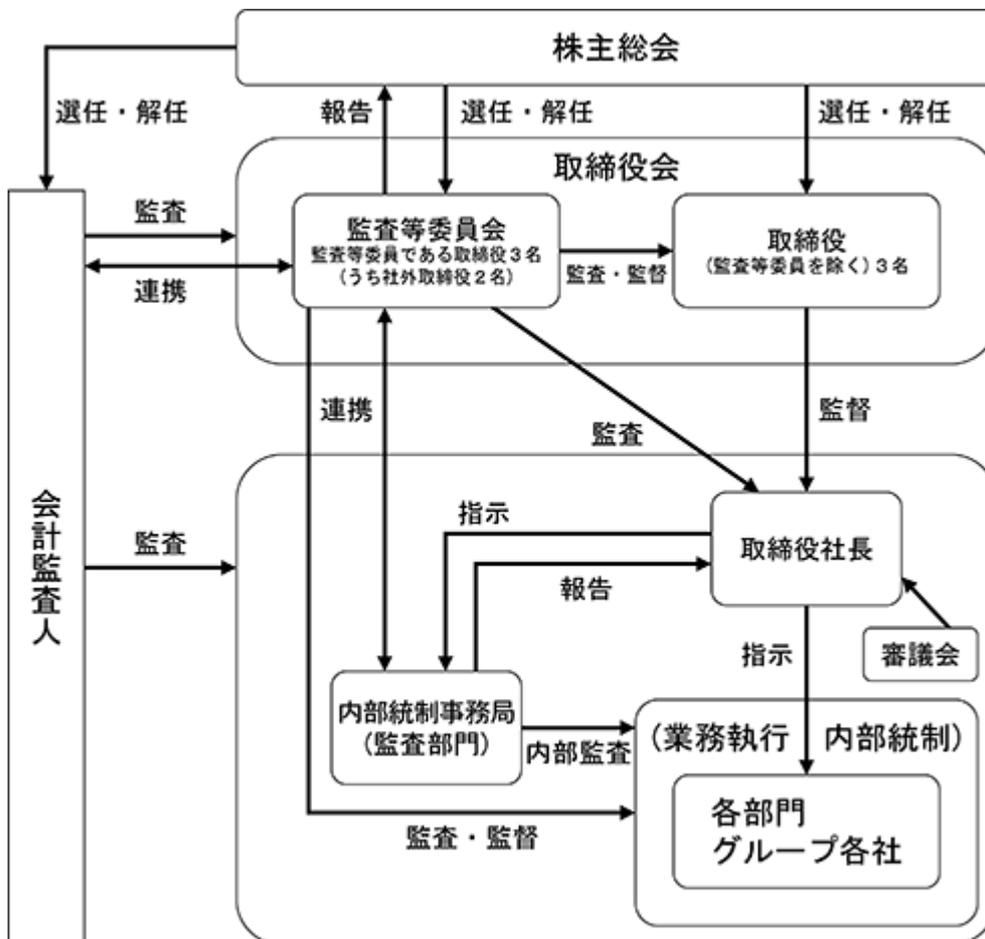
監査等委員会は常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成されており、原則として毎月1回開催することとし、監査等委員である取締役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席、必要に応じて監査等委員ではない取締役からの業務執行状況の聴取、並びに定期的に各部門への監査を実施し、経営に対して監査・監督を行っております。

また、監査等委員である取締役全員を含む「審議会」を設置し、経営幹部の評価を実施しております。

会計監査におきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、平成30年3月期において業務を執行した公認会計士は辻内章、藤川賢であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

当社は社外取締役を2名選任しております。社外取締役2名は、両名とも監査等委員であり、それぞれ高い専門性を有する「弁理士」、「弁護士」であり、その専門的見地からの確な監査・監督機能を果たしております。また、取締役会、監査等委員会だけではなく、各種会議・プロジェクトへの出席と重要な案件についての意見交換並びに定期的な会計監査人や管理部との意見交換等を行っております。なお、当社は監査等委員である社外取締役2名をそれぞれ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらのことにより、経営監視機能におきましては、外部からの中立性及び客観性が十分に確保されていることから、企業統治体制が有効に機能していると判断しており、十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査等委員会制度を採用しており、監査等委員会を設置しております。

会社の機関の基本説明に関する内容は、「企業統治の体制」1.「企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由」に記載のとおりです。

2) 内部統制システムの整備の状況

ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人を含めた行動指針として、「倫理・法令遵守方針」を定め、その周知徹底を図るとともに、取締役は、自らが主体的に法令・定款・社会的規範等を遵守し、業務の遂行に当たっております。

監査等委員である取締役は、法令に定める取締役会への出席のほか、コンプライアンスの観点から各部門、子会社社会主催の会議・報告会等へ出席し、充実した監査機能を発揮しております。

各取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は直ちに取締役会及び監査等委員会に報告することとしております。

内部統制事務局は、コンプライアンス体制の整備及び維持を図り、必要に応じ関連部門と連携をとり研修等を実施しております。

イ) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係わる情報については、稟議規程、文書取扱規程、文書の保存期間規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、保存期間は、文書の保存期間規程によるものとしております。

ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社企業グループの環境・安全リスクに対処するため、品質・環境統合マニュアル、安全衛生委員会規程に基づき、環境面・安全衛生面でのリスクマネジメントを行っております。

当社及び当社企業グループの事業リスクへの対応としては、取締役会並びに子会社社長も含めた経営会議で事業環境等のリスクの抽出を定期的の実施し、情報の共有化を図り、リスクを未然に防止する体制をとっております。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、弁護士の資格を有する社外取締役等を含むチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大の防止をし、これを最小限に止める体制を整えております。

エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、十分に議論、審議を経て執行決定を行っております。また、子会社の重要議案については、子会社管理規定に基づき当社企業グループ全体の業務の適正性と効率性の確保を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定めております。

オ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・法令遵守方針を定め、それを遵守するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としてコンプライアンス通報規程を制定・施行しております。また、法令・定款の遵守のさらなる徹底を図るため、社内通報窓口に加え、当社取引先等の外部関係者も通報できる社外通報窓口を設置しております。

カ) 当社並びにその親会社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社企業グループは、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするためにグループ年度計画を策定しております。

計画の進捗は年間スケジュール表に基づく定期報告で管理するとともに、取締役会と子会社の社長も含めた経営会議で、評価、指導、助言を行い、グループ全体の業務の適正化を図っております。

子会社に対し、管理部又は監査等委員による定期的監査を実施し、その報告を受けるとともに関係会社との定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の把握、課題解決に努めております。

子会社にコンプライアンス上問題があると認めた場合は、管理部又は監査等委員に報告し、直ちに監査等委員会に報告を行うものとし、監査等委員は意見とともに改善策の策定を求めることができることとしております。

キ) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、適任の当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、賃金、その他）につきましては、監査等委員会と相談し、その意見を十分考慮し、同意を得て取締役会が決定いたします。また、監査等委員の職務を補助すべき使用人の評価は監査等委員が行い、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性を確保するものとしております。なお、現在、監査等委員会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりません。

ク) 監査等委員会に報告するための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は当社及び子会社の実務または業務に影響を与える、あるいは与える恐れのある重要事項について監査等委員会に速やかに報告するものとしております。

前記に関わらず、監査等委員会は、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告と意見を聞くことができるとし、これにより、監査等委員会に出席する取締役、その他の使用人は、監査等委員会に対し、監査等委員会が求めた事項に対して説明しなければならないこととしております。

当社は監査等委員会に説明を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底しております。

ケ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会や経営会議等の重要会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の稟議書の確認等により、その権限が支障なく行使できる社内体制が確立されております。

なお、監査等委員は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図っております。

コ) 監査等委員会の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査等委員会がその職務の遂行について、独自の外部専門家・アドバイザー等を活用するための費用の支出を求めた場合、または必要な費用の前払を求めた場合には、監査等委員会の職務の遂行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担します。

カ) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

金融商品取引法により、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制を構築、維持、向上を図ります。そのために監査等委員及び内部統制事務局は、財務報告とその内部統制の整備、運用状況を監視、検証し、必要に応じてその改善策を取締役に報告しております。

シ) 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社企業グループは、反社会勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては法令に基づき、毅然とした対応をとることを基本方針としております。

また、不当要求等に対しては、警察等の外部機関との連携を図り、組織的な対応を行う体制をとっております。

3. リスク管理体制の整備の状況

各種契約をはじめとした法務案件全般については、管理部が一元管理しており、重要な契約を締結する際等、法律に関する専門的知識に基づいた判断が必要となる場合には、弁護士に相談する等した上で、手続きを行うようにしております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 藤本昇、遠藤美智子の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める金額としております。

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社の監査体制は、監査等委員による監査に加え、内部監査部門による監査を実施し、業務の正当性、正確性、効率性等の業務執行に係わる細部まで、監査を実施しております。

内部監査につきましては、当社は企業グループ全体を監査対象とする内部統制事務局（2名）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうか等を内部監査により確認をしております。

監査等委員会監査につきましては、各監査等委員（常勤監査等委員1名、監査等委員2名）は、内部監査部門、会計監査人と連携し、必要に応じ、適宜意見・情報交換を実施しております。また、取締役会や重要な会議への出席並びに子会社への往査等を通じて、意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、具体的に業務の執行状況を把握することで、正確に監査が実施される体制を形成しております。また、重要な決裁書類等の閲覧及び財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握及び適法性の監査を行っております。なお、当社の常勤監査等委員は、当社取締役管理本部長の経験が有り、当社業務に精通し財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、当社は会計監査において、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、各監査等委員と会計監査人は監査計画・方針について、事前に協議しているほか、定期的な会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受ける等、必要に応じ適宜意見・情報交換を実施し、相互連携を図っております。

監査等委員会と内部統制部門におきましても、相互の連携を図るために各監査等委員は内部統制部門との会合を定期的に開催し、業務の執行状況を確認・検証し、監査が効率的に実施できるよう意見・指示・情報交換を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

1. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
藤本昇		当社株式保有		
遠藤美智子		当社株式保有		

2. 社外取締役が役員若しくは使用人である他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

会社名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
特許業務法人藤本パートナーズ			特許申請等	
株式会社パトラ				

(注) 独立役員として指定している社外取締役藤本昇氏は、上記の会社の代表を兼任しております。特許業務法人藤本パートナーズと当社との間には年間6,244千円の取引（平成30年3月期取引金額）が存在しております。なお、株式会社パトラと当社との間には取引はございません。

3. 社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

氏名	社外取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方
藤本昇	藤本昇は弁理士であり、他の会社の代表取締役（株パトラ）も兼任していることから、弁理士並びに経営者の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを行っております。 なお、同氏はその経歴等から独立した立場からの経営監視等が期待できるものと考えており、一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。
遠藤美智子	遠藤美智子は弁護士であり、主に弁護士の立場から当社の経営意思決定に関し、法的観点からの意見、専門的観点からの問題把握等適時適切なアドバイスを行っており、中立で客観的な立場に基づく、経営監視等が期待できるものと考えております。また、同氏は一般株主と利益相反するおそれがないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

4. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値に貢献できる多様な経験と幅広い見識を有していると判断できることを前提としております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	99,844	99,844	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	17,086	17,086	1
社外役員	11,970	11,970	3

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第133期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は、平成18年6月21日開催の第123期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
- 2 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第133期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月21日開催の第123期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。
- 4 上記には、平成29年4月に退任した取締役(監査等委員)1名を含んでおります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 488,608 千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	226,975	227,429	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	42,454	109,573	取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	39,000	59,280	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	27,506	金融機関との安定的な取引維持
(株)立花エレテック	5,270	7,293	取引関係の維持・強化
梅田機工(株)	15,000	1,725	取引関係の維持・強化

(注) (株)立花エレテック以下梅田機工(株)までの2社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	231,093	256,744	取引関係の維持・強化
トラスコ中山(株)	42,454	111,951	取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	39,000	72,813	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,800	30,314	金融機関との安定的な取引維持
(株)立花エレテック	5,270	11,103	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
辻内 章(有限責任監査法人トーマツ)
藤川 賢(有限責任監査法人トーマツ)
- 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 8名

取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役を含む)の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- 自己株式の取得
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。
- 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- 取締役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を發揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人が当社に対して提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し、監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の財務会計情報の適正性を確保するためには、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応していくことは重要であると認識しております。そのため、当社は、監査法人との連携や情報の共有、また、当社が加入しております社外団体並びに様々な団体等が主催する会計や税務に関するセミナー・研修等への積極的な参加や専門書等の購読を通じて、情報を収集し、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握することで、的確に対応できる体制の整備及び適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,532,684	2 2,206,786
受取手形及び売掛金	1,284,587	1,341,170
電子記録債権	98,473	145,413
商品及び製品	1,131,621	986,084
仕掛品	235,862	309,998
原材料及び貯蔵品	183,047	190,257
繰延税金資産	126,076	133,033
その他	56,401	59,852
貸倒引当金	5,679	5,462
流動資産合計	4,643,074	5,367,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5 867,689	2, 5 794,055
機械装置及び運搬具（純額）	5 66,213	5 61,343
工具、器具及び備品（純額）	78,508	57,241
土地	2 738,508	2 738,508
リース資産（純額）	210,259	333,919
建設仮勘定	67	2,808
有形固定資産合計	1 1,961,248	1 1,987,876
無形固定資産		
リース資産	12,704	14,381
その他	23,702	21,698
無形固定資産合計	36,407	36,079
投資その他の資産		
投資有価証券	4 477,074	4 531,578
退職給付に係る資産	55,675	51,591
繰延税金資産	18,700	18,734
その他	23,835	33,646
貸倒引当金	6,931	7,214
投資その他の資産合計	568,354	628,337
固定資産合計	2,566,010	2,652,293
資産合計	7,209,085	8,019,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,993	280,621
短期借入金	2 1,765,246	2 1,544,152
1年内償還予定の社債	-	60,000
リース債務	64,407	121,578
未払法人税等	21,469	138,843
その他	368,333	461,027
流動負債合計	2,494,450	2,606,223
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	2 716,021	2 847,914
リース債務	161,416	212,753
繰延税金負債	48,668	62,533
退職給付に係る負債	55,301	62,803
その他	480	780
固定負債合計	981,887	1,396,784
負債合計	3,476,337	4,003,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,089,366	2,334,358
自己株式	154,843	163,959
株主資本合計	3,385,568	3,621,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,108	211,350
その他の包括利益累計額合計	178,108	211,350
非支配株主持分	169,070	183,623
純資産合計	3,732,747	4,016,418
負債純資産合計	7,209,085	8,019,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,762,489	6,162,935
売上原価	1, 2 3,714,072	1, 2 3,943,672
売上総利益	2,048,417	2,219,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	514,621	544,187
退職給付費用	12,037	22,391
減価償却費	93,026	94,244
その他	920,374	998,172
販売費及び一般管理費合計	2 1,540,059	2 1,658,995
営業利益	508,357	560,267
営業外収益		
受取利息	76	73
受取配当金	12,030	13,095
受取家賃	8,385	8,282
その他	7,234	5,488
営業外収益合計	27,726	26,939
営業外費用		
支払利息	33,863	34,763
売上割引	43,299	45,797
その他	2,632	9,599
営業外費用合計	79,796	90,160
経常利益	456,288	497,046
特別利益		
固定資産売却益	3 241	-
特別利益合計	241	-
特別損失		
固定資産除却損	4 741	-
特別損失合計	741	-
税金等調整前当期純利益	455,788	497,046
法人税、住民税及び事業税	91,564	169,718
法人税等調整額	4,498	8,025
法人税等合計	87,065	161,692
当期純利益	368,722	335,354
非支配株主に帰属する当期純利益	17,377	24,702
親会社株主に帰属する当期純利益	351,344	310,651

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	368,722	335,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,304	33,592
その他の包括利益合計	49,304	33,592
包括利益	418,027	368,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,132	343,893
非支配株主に係る包括利益	18,894	25,052

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	1,784,924	154,683	3,081,287	130,320	130,320	160,676	3,372,283
当期変動額									
剰余金の配当			46,902		46,902				46,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,344		351,344				351,344
自己株式の取得				159	159				159
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						47,788	47,788	8,394	56,182
当期変動額合計			304,441	159	304,281	47,788	47,788	8,394	360,464
当期末残高	960,000	491,045	2,089,366	154,843	3,385,568	178,108	178,108	169,070	3,732,747

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券 評価差額金	その他の包 括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,089,366	154,843	3,385,568	178,108	178,108	169,070	3,732,747
当期変動額									
剰余金の配当			65,658		65,658				65,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			310,651		310,651				310,651
自己株式の取得				9,116	9,116				9,116
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						33,242	33,242	14,552	47,795
当期変動額合計			244,992	9,116	235,875	33,242	33,242	14,552	283,671
当期末残高	960,000	491,045	2,334,358	163,959	3,621,444	211,350	211,350	183,623	4,016,418

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	455,788	497,046
減価償却費	232,435	228,119
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	66
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,120	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,223	7,502
受取利息及び受取配当金	12,107	13,168
支払利息	33,863	34,763
為替差損益 (は益)	1,260	3,385
固定資産売却損益 (は益)	241	-
固定資産除却損	741	-
売上債権の増減額 (は増加)	61,355	103,522
たな卸資産の増減額 (は増加)	281,791	64,190
仕入債務の増減額 (は減少)	37,421	5,627
その他の資産の増減額 (は増加)	40,551	6,222
その他の負債の増減額 (は減少)	2,338	105,130
小計	364,718	816,146
利息及び配当金の受取額	12,126	13,168
利息の支払額	35,501	36,233
法人税等の支払額	166,455	59,891
法人税等の還付額	0	3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,887	736,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	552,600	552,600
定期預金の払戻による収入	552,600	552,600
有形固定資産の取得による支出	78,831	54,564
有形固定資産の売却による収入	580	-
無形固定資産の取得による支出	3,916	4,305
投資有価証券の取得による支出	53,823	6,012
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	1,998	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,992	64,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	170,000	-
長期借入れによる収入	440,000	610,000
長期借入金の返済による支出	453,962	699,201
社債の発行による収入	-	295,437
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	65,088	92,177
自己株式の取得による支出	159	9,116
配当金の支払額	46,902	65,658
非支配株主への配当金の支払額	10,500	10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,613	1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,260	3,385
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	164,458	674,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,370,541	1,206,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,206,083	1,880,185

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
- (2) 連結子会社名
- (株)ロブテックスファスニングシステム
 - 鳥取ロボスターツール(株)
 - (株)ロブエース

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社
- 無
- (2) 持分法を適用していない関連会社
- (株)ツールテックス
- 持分法を適用していない理由
- 持分法を適用しない関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(なお、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～40年

機械装置及び運搬具 10年～12年

工具、器具及び備品 2年～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,383,060千円は、「受取手形及び売掛金」1,284,587千円、「電子記録債権」98,473千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,475,375千円	3,644,279千円

2 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	628,112千円	582,221千円
土地	635,646千円	635,646千円
計	1,313,759千円	1,267,867千円

対応債務

(前連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,276,556千円

(当連結会計年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,156,820千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	34,191千円	千円
輸出手形割引高	112,750千円	99,055千円

4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	10,350千円	12,350千円
(うち、建物及び構築物)	5,100千円	7,100千円
(うち、機械装置及び運搬具)	5,250千円	5,250千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	24,587千円	9,927千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、96,021千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、112,910千円であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	241千円	千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	741千円	千円
機械装置及び運搬具	0千円	千円
工具、器具及び備品	0千円	千円
計	741千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	71,426千円	48,491千円
組替調整額		
税効果調整前	71,426千円	48,491千円
税効果額	22,121千円	14,899千円
その他有価証券評価差額金	49,304千円	33,592千円
その他の包括利益合計	49,304千円	33,592千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000			10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	619	0		620

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,902	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,658	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000		9,000	1,000

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少9,000千株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	620	39	593	66

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成29年8月7日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 39,000株(株式併合前)
 単元未満株式の買取りによる増加 309株(株式併合前249株、株式併合後60株)
 株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 50.8株(株式併合後)

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式併合による減少 593,488.8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	65,658	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,715	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,532,684千円	2,206,786千円
預金期間が3か月を超える定期預金	326,600千円	326,600千円
現金及び現金同等物	1,206,083千円	1,880,185千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備(機械装置)及びレジャー事業におけるゴルフ練習場設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、金属製品事業における生産設備(機械装置)及び物流センター設備(機械装置、並びに工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、金属製品事業における会計ソフト、コールセンターシステム及び物流管理システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入や手形の割引等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(価額等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、これに対する市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するようにしております。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、管理部が行っております。なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、18.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,532,684	1,532,684	
(2) 受取手形及び売掛金	1,284,587	1,284,587	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	456,926	456,926	
資産計	3,274,198	3,274,198	
(1) 買掛金	274,993	274,993	
(2) 短期借入金	1,103,336	1,103,336	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,377,931	1,378,227	296
負債計	2,756,260	2,756,557	296

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,206,786	2,206,786	
(2) 受取手形及び売掛金	1,341,170	1,341,170	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	511,430	511,430	
資産計	4,059,386	4,059,386	
(1) 買掛金	280,621	280,621	
(2) 短期借入金	1,103,336	1,103,336	
(3) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	1,288,730	1,285,768	2,961
負債計	2,672,687	2,669,725	2,961

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	20,148	20,148

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,532,684					
受取手形及び売掛金	1,284,587					
合計	2,817,271					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	2,206,786					
受取手形及び売掛金	1,341,170					
合計	3,547,956					

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,103,336					
長期借入金	661,910	333,659	202,872	123,558	55,932	
合計	1,765,246	333,659	202,872	123,558	55,932	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	30,000	
短期借入金	1,103,336					
長期借入金	440,816	352,651	248,998	181,389	64,876	
合計	1,604,152	412,651	308,998	241,389	94,876	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	456,926	193,962	262,963
債券			
その他			
小計	456,926	193,962	262,963
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	456,926	193,962	262,963

当連結会計年度(平成30年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	511,430	199,975	311,455
債券			
その他			
小計	511,430	199,975	311,455
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	511,430	199,975	311,455

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48,078	55,301
退職給付に係る資産の期首残高	19,155	55,675
退職給付費用	15,563	39,328
退職給付の支払額	31,351	17,309
制度への拠出額	13,507	10,433
退職給付に係る負債の期末残高	55,301	62,803
退職給付に係る資産の期末残高	55,675	51,591

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	271,932	293,345
年金資産	272,305	282,132
	373	11,212
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373	11,212
退職給付に係る負債	55,301	62,803
退職給付に係る資産	55,675	51,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373	11,212

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,563千円 当連結会計年度39,328千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,272	2,207
未払賞与	36,691	37,687
退職給付に係る負債	67,674	67,611
たな卸資産評価損	45,619	41,710
繰越欠損金		
その他	49,957	59,207
繰延税金資産小計	202,215	208,425
評価性引当額	8,251	7,376
繰延税金資産合計	193,963	201,049
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,755	15,815
その他有価証券評価差額金	81,098	95,998
繰延税金負債合計	97,854	111,813
繰延税金資産の純額	96,108	89,235

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	126,076	133,033
固定資産 - 繰延税金資産	18,700	18,734
固定負債 - 繰延税金負債	48,668	62,533

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
住民税均等割等	1.4	1.3
評価性引当額の増減	11.9	0.2
試験研究費税額控除	1.8	2.0
所得拡大促進税制税額控除	1.1	0.3
税率変更による影響		0.9
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	32.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャー事業」は、ゴルフ練習場の運営をしております。

なお、「レジャーその他事業」に記載しておりました株式会社ロブメディカルを前連結会計年度において清算し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「レジャーその他事業」を「レジャー事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は原価をもとに算出した価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー その他事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,539,597	222,892	5,762,489		5,762,489		5,762,489
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,539,597	222,892	5,762,489		5,762,489		5,762,489
セグメント利益	409,544	98,813	508,357		508,357		508,357
セグメント資産	6,492,291	491,634	6,983,926		6,983,926	225,159	7,209,085
その他の項目							
減価償却費	197,438	34,996	232,435		232,435		232,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,498	20,630	123,129		123,129		123,129

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額225,159千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額123,129千円は、主に当社の建物及び工具、器具及び備品、並びにリース資産、子会社の機械装置及び工具、器具及び備品並びにリース資産等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	金属製品事業	レジャー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,943,677	219,257	6,162,935		6,162,935		6,162,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	5,943,677	219,257	6,162,935		6,162,935		6,162,935
セグメント利益	472,905	87,361	560,267		560,267		560,267
セグメント資産	7,185,553	605,905	7,791,459		7,791,459	227,967	8,019,426
その他の項目							
減価償却費	189,841	38,277	228,119		228,119		228,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,009	98,794	257,804		257,804		257,804

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額227,967千円は全社資産の金額であり、その内容は、当社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額257,804千円は、主に当社の工具、器具及び備品及びリース資産、子会社の機械装置及び工具、器具及び備品並びにリース資産等の設備投資額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
4,749,206	815,702	109,686	20,597	67,297	5,762,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,068,514	金属製品事業
トラスコ中山(株)	729,650	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	東アジア	北 中 米	欧 州	その他の地域	合計
5,119,496	870,528	108,876	10,833	53,200	6,162,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	1,109,872	金属製品事業
トラスコ中山(株)	793,025	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,799.30円	4,103.87円
1株当たり当期純利益	374.56円	332.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,344	310,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,344	310,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	938	935

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ロブテックス	第11回適格機関投資家譲渡限定私募社債	平成29年7月31日		270,000 (60,000)	0.20	なし	平成34年7月29日
合計				270,000 (60,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,103,336	1,103,336	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	661,910	440,816	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	64,407	121,578		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	716,021	847,914	0.74	平成31年4月～ 平成35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	161,416	212,753		平成31年4月～ 平成37年9月
その他有利子負債				
合計	2,707,090	2,726,398		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,651	248,998	181,389	64,876
リース債務	90,760	38,284	28,608	21,020

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,412,464	3,038,153	4,439,342	6,162,935
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,536	259,006	351,266	497,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,496	165,842	212,738	310,651
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	78.36	177.05	227.34	332.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	78.36	98.73	50.21	104.84

- (注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,380,859	1 1,731,698
受取手形	65,115	55,003
電子記録債権	53,957	84,069
売掛金	4 797,160	4 811,575
商品及び製品	1,065,654	949,571
仕掛品	4,740	7,511
原材料及び貯蔵品	6,324	8,523
前払費用	6,935	9,381
繰延税金資産	80,953	82,532
その他	4 90,863	4 82,666
貸倒引当金	133	-
流動資産合計	3,552,431	3,822,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 710,733	1 656,642
構築物	137,238	113,052
機械及び装置	15,288	9,881
工具、器具及び備品	12,839	15,053
土地	1 738,508	1 738,508
リース資産	32,579	115,902
建設仮勘定	-	2,808
有形固定資産合計	1,647,188	1,651,849
無形固定資産		
ソフトウェア	5,430	5,045
リース資産	12,704	14,381
その他	6,930	6,486
無形固定資産合計	25,065	25,912
投資その他の資産		
投資有価証券	436,620	488,608
関係会社株式	122,500	422,500
関係会社長期貸付金	568,915	568,915
前払年金費用	54,757	50,772
その他	13,530	20,890
貸倒引当金	52,493	49,371
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,093,830	1,452,316
固定資産合計	2,766,084	3,130,078
資産合計	6,318,515	6,952,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 371,676	4 363,596
短期借入金	1 1,103,336	1 1,103,336
1年内償還予定の社債	-	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1 661,910	1 440,816
リース債務	15,856	51,873
未払金	4 132,342	4 184,204
未払費用	82,800	89,846
未払法人税等	11,783	98,876
預り金	5,972	6,700
その他	119	862
流動負債合計	2,385,797	2,400,111
固定負債		
社債	-	210,000
長期借入金	1 716,021	1 847,914
リース債務	29,662	66,594
繰延税金負債	43,017	54,168
固定負債合計	788,701	1,178,677
負債合計	3,174,498	3,578,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	491,045	491,045
資本剰余金合計	491,045	491,045
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	475,000	475,000
繰越利益剰余金	1,201,278	1,407,609
利益剰余金合計	1,676,278	1,882,609
自己株式	154,843	163,959
株主資本合計	2,972,480	3,169,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,535	204,128
評価・換算差額等合計	171,535	204,128
純資産合計	3,144,016	3,373,823
負債純資産合計	6,318,515	6,952,613

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 4,273,509	1 4,494,752
売上原価	1 2,843,661	1 2,931,528
売上総利益	1,429,847	1,563,223
販売費及び一般管理費	1, 2 1,159,682	1, 2 1,253,200
営業利益	270,165	310,022
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 40,097	1 41,014
受取家賃	1 107,777	1 90,736
貸倒引当金戻入額	6,787	3,065
その他	1 12,812	1 11,882
営業外収益合計	167,475	146,698
営業外費用		
支払利息	26,201	22,173
社債利息	-	1,367
社債発行費	-	4,224
売上割引	43,299	45,797
その他	850	2,432
営業外費用合計	70,351	75,995
経常利益	367,288	380,725
特別利益		
固定資産売却益	3 241	-
特別利益合計	241	-
特別損失		
固定資産除却損	4 741	-
特別損失合計	741	-
税引前当期純利益	366,788	380,725
法人税、住民税及び事業税	49,000	113,535
法人税等調整額	1,777	4,799
法人税等合計	47,222	108,736
当期純利益	319,565	271,989

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	928,615	1,403,615	154,683	2,699,978	
当期変動額									
剰余金の配当					46,902	46,902		46,902	
当期純利益					319,565	319,565		319,565	
自己株式の取得							159	159	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					272,662	272,662	159	272,502	
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,201,278	1,676,278	154,843	2,972,480	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	126,564	126,564	2,826,542
当期変動額			
剰余金の配当			46,902
当期純利益			319,565
自己株式の取得			159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,971	44,971	44,971
当期変動額合計	44,971	44,971	317,474
当期末残高	171,535	171,535	3,144,016

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,201,278	1,676,278	154,843	2,972,480
当期変動額								
剰余金の配当					65,658	65,658		65,658
当期純利益					271,989	271,989		271,989
自己株式の取得							9,116	9,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					206,330	206,330	9,116	197,214
当期末残高	960,000	491,045	491,045	475,000	1,407,609	1,882,609	163,959	3,169,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	171,535	171,535	3,144,016
当期変動額			
剰余金の配当			65,658
当期純利益			271,989
自己株式の取得			9,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,592	32,592	32,592
当期変動額合計	32,592	32,592	229,807
当期末残高	204,128	204,128	3,373,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法。但し、買入部品については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。(なお、当社所有の子会社用賃貸設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～38年

構築物 10～40年

機械装置 10～12年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

社内利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた119,073千円は、「受取手形」65,115千円、「電子記録債権」53,957千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	628,112千円	582,221千円
土地	635,646千円	635,646千円
計	1,313,759千円	1,267,867千円

対応債務

(前事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,276,556千円

(当事業年度)

長期借入金(一年内返済分を含む)、短期借入金及び割引手形 2,156,820千円

2 保証債務

子会社のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鳥取ロブスターツール(株)	132,054千円	104,984千円
(株)ロブエース	50,299千円	39,908千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	112,750千円	99,055千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	68,078千円	52,101千円
短期金銭債務	255,863千円	253,977千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(売上高)	122,999千円	138,273千円
営業取引(仕入高)	1,692,612千円	1,495,853千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	126,192千円	128,877千円
営業取引以外の取引高	142,904千円	126,424千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5千円	191千円
給料及び手当	367,492千円	387,529千円
退職給付費用	11,574千円	19,875千円
減価償却費	35,227千円	36,885千円
支払手数料	185,762千円	193,948千円
おおよその割合		
販売費	49.2%	48.9%
一般管理費	50.8%	51.1%

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	241千円	

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	741千円	
機械及び装置	0千円	
工具、器具及び備品	0千円	
計	741千円	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	106,500	406,500
関連会社株式	16,000	16,000
計	122,500	422,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成30年 3月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,104	15,107
投資損失引当金	15,300	15,300
未払賞与	19,057	20,455
退職給付引当金	48,973	48,826
たな卸資産評価損	36,017	32,421
その他	31,386	35,228
繰延税金資産小計	166,839	167,339
評価性引当額	36,513	33,434
繰延税金資産合計	130,325	133,905
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	16,755	15,536
その他有価証券評価差額金	75,633	90,004
繰延税金負債合計	92,389	105,541
繰延税金資産の純額	37,935	28,363

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3月31日) (%)	当事業年度 (平成30年 3月31日) (%)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	1.6	1.5
評価性引当額の増減	15.1	0.8
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	0.8	
試験研究費税額控除	2.2	2.6
所得拡大促進税制税額控除	1.1	
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	28.6

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	710,733	2,023		56,114	656,642	1,476,190
	構築物	137,238	994	0	25,179	113,052	801,876
	機械及び装置	15,288			5,407	9,881	255,444
	工具、器具及び 備品	12,839	16,849	0	14,635	15,053	202,021
	土地	738,508				738,508	
	リース資産	32,579	101,514		18,190	115,902	93,141
	建設仮勘定		3,012	204		2,808	
	計	1,647,188	124,392	204	119,527	1,651,849	2,828,673
無形固定資産	ソフトウェア	5,430	1,805		2,190	5,045	
	リース資産	12,704	5,871		4,194	14,381	
	その他	6,930			443	6,486	
	計	25,065	7,676		6,829	25,912	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	ロブエース	ゴルフ練習場設備	93,580千円
工具、器具及び備品	本社	金型	7,855千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	52,627		3,256	49,371
投資損失引当金	50,000			50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告としており、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 (ホームページアドレス http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第134期） （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月23日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度（第134期） （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月23日
近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書報告書、四半期報告書の確認書

（第135期第1四半期） （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月9日
近畿財務局長に提出。

（第135期第2四半期） （自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月10日
近畿財務局長に提出。

（第135期第3四半期） （自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月9日
近畿財務局長に提出。

(4) 確認書の訂正確認書

（第135期第1四半期） （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日
近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく
臨時報告書
平成29年6月23日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日） 平成29年9月14日
近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロブテックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロブテックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロブテックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。